

米国インフラ・ビルダー株式ファンド(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし) 投資環境と運用方針について

2017年2月1日

平素は、「米国インフラ・ビルダー株式ファンド(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドの投資環境と運用方針について、お知らせいたします。

<為替ヘッジあり>

《基準価額・純資産の推移》

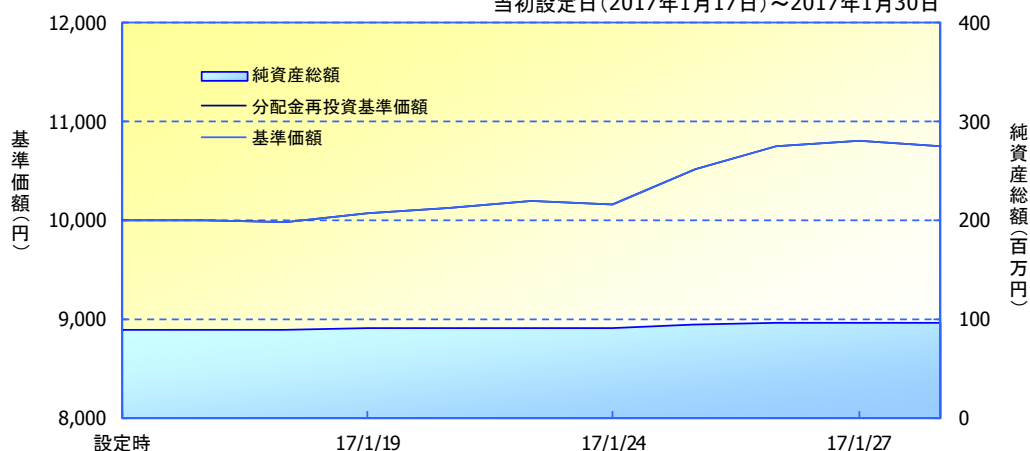
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

2017年1月30日現在

基準価額	10,737 円
純資産総額	96百万円

期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	----
3カ月間	----
6カ月間	----
1年間	----
3年間	----
5年間	----
年初来	----
設定来	+7.4 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応当日までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

株式 業種別構成	合計94.7%
業種名	比率
建設・土木	30.5%
機械	23.7%
建設資材	13.8%
陸運・鉄道	10.5%
商社・流通業	6.9%
電気設備	4.8%
金属・鉱業	4.5%

※株式 業種別構成は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

組入上位10銘柄			合計44.4%
銘柄名	業種名	国・地域名	比率
VULCAN MATERIALS CO	建設資材	アメリカ	5.7%
UNITED RENTALS INC	商社・流通業	アメリカ	5.5%
AECOM	建設・土木	アメリカ	5.3%
MARTIN MARIETTA MATERIALS	建設資材	アメリカ	5.1%
TUTOR PERINI CORP	建設・土木	アメリカ	4.3%
QUANTA SERVICES INC	建設・土木	アメリカ	3.9%
OSHKOSH CORP	機械	アメリカ	3.9%
OLD DOMINION FREIGHT LINE	陸運・鉄道	アメリカ	3.9%
UNION PACIFIC CORP	陸運・鉄道	アメリカ	3.5%
MASTEC INC	建設・土木	アメリカ	3.3%

※比率は、純資産総額に対するものです。

※組入上位10銘柄の業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

<為替ヘッジなし>

<< 基準価額・純資産の推移 >>

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

2017年1月30日現在

基準価額	10,796 円
純資産総額	10百万円

期間別騰落率

期間	ファンド	米ドル
1カ月間	----	----
3カ月間	----	----
6カ月間	----	----
1年間	----	----
3年間	----	----
5年間	----	----
年初来	----	----
設定来	+8.0 %	+0.3 %

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応当日までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。為替の騰落率は、わが国の対顧客電信売買相場の仲値を採用し、算出しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

株式 業種別構成	合計94.2%
業種名	比率
建設・土木	30.4%
機械	23.5%
建設資材	13.8%
陸運・鉄道	10.4%
商社・流通業	6.8%
電気設備	4.8%
金属・鉱業	4.5%

※株式 業種別構成は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

組入上位10銘柄			合計44.1%
銘柄名	業種名	国・地域名	比率
VULCAN MATERIALS CO	建設資材	アメリカ	5.7%
UNITED RENTALS INC	商社・流通業	アメリカ	5.5%
AECOM	建設・土木	アメリカ	5.2%
MARTIN MARIETTA MATERIALS	建設資材	アメリカ	5.1%
TUTOR PERINI CORP	建設・土木	アメリカ	4.3%
QUANTA SERVICES INC	建設・土木	アメリカ	3.9%
OSHKOSH CORP	機械	アメリカ	3.9%
OLD DOMINION FREIGHT LINE	陸運・鉄道	アメリカ	3.8%
UNION PACIFIC CORP	陸運・鉄道	アメリカ	3.5%
MASTEC INC	建設・土木	アメリカ	3.3%

※比率は、純資産総額に対するものです。

※組入上位10銘柄の業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

<< ファンドマネージャーのコメント >>

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

< 史上最高値に沸く米国株式市場 >

1月20日(現地、以下同様)、ドナルド・トランプ氏が第45代米国大統領に就任し新政権が本格的に始動しました。米国株式市場では昨年11月8日に同氏が大統領選挙に勝利して以降、同氏が選挙期間中に掲げていた「親ビジネス」的な政策(減税、インフラ(社会基盤)投資、規制緩和)を期待した相場展開から「トランプ・ラリー」として株価は大きく上昇しました。その興奮が余韻を残す中、NYダウは2万ドルを超えるなど主要株式指数はそろって史上最高値を更新しました。

このように史上最高値を更新した一方で、株式市場は足元では、新政権が打ち出す政策に対する期待と不安が入り交じった状態にあります。減税、インフラ投資、規制緩和などプラス面に対する期待が膨らめば株価は上昇し、保護主義などマイナスの側面に対する不安が頭をもたげれば株価は下がるという不安定さを抱えていると考えられます。今後は、政策の具体的な中身を見極める段階に入ったといえます。

＜インフラ投資は待ったなし＞

新政権が掲げる政策の中でも、インフラ投資は米国では待ったなしの状況にあります。トランプ氏は自身の公約として「今後10年間で1兆ドルのインフラ投資」を掲げています。では、なぜ、米国においてインフラ投資は喫緊の課題なのでしょう？米国のインフラは1950-1960年代に建設されて以降、既に四半世紀以上大幅な改修や補強が行われていません。一例として、水道管の老朽化が挙げられます。米国では水道管が敷設後100年以上経過しているものが珍しくなく、腐食した水道管による破裂事故や鉛汚染が深刻な社会問題となっています。こうした老朽化したインフラは安全面だけでなく、経済成長の大きな足かせとなっています。また、米国製造業を中心に国内回帰が進めば、インフラ設備に対する需要は一段と高まることが予想されます。既存のインフラ整備の改修・補強に加えて、新たなインフラ設備の構築も必要となってくるでしょう。巨額規模にのぼるインフラ投資の実現性ですが、トランプ政権では上院・下院とも共和党が多数を占めており、オバマ政権時のような上下両院の「ねじれ」現象が解消されています。加えて、民主党の中にもインフラ投資の必要性を訴える議員も存在することから、インフラ投資に関する法案は議会を通りやすくなると考えられます。また、財源に関しても、米国企業の海外留保金を米国に還流させる「レパトリ」による税収入やインフラ銀行の設立、官民共同プロジェクトなどにより財源を手当てできることが見えてくれば共和党財政再建重視派の賛同も得やすくなると考えます。

＜長期目線でインフラ投資による恩恵銘柄を発掘＞

当ファンドは、米国のインフラ投資の拡大に着目し米国におけるインフラ建設関連の企業に投資します。インフラ投資は長期のテーマです。株式市場はトランプ政権の政策に対する期待と不安から短期的には大きく揺さぶられる局面も想定されますが、当ファンドは、長期目線に立ち冷静かつブレることなく米国におけるインフラ投資によって恩恵を受ける銘柄の発掘を行っていきたいと考えています。

また、当ファンドの情報発信につきまして、こうしたファンド・レターや当社ホームページ上での動画などを積極的に活用し、インフラ投資関連のニュースや当ファンドの考えなどを皆さまに随時お届けしたいと考えております。

今後ともご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

以上

米国インフラ・ビルダー株式ファンド(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

米国のインフラ構築に関わる企業の株式に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- 米国におけるインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業の株式に投資します。
※株式にはDR（預託証券）を含みます。
- 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。

為替ヘッジあり

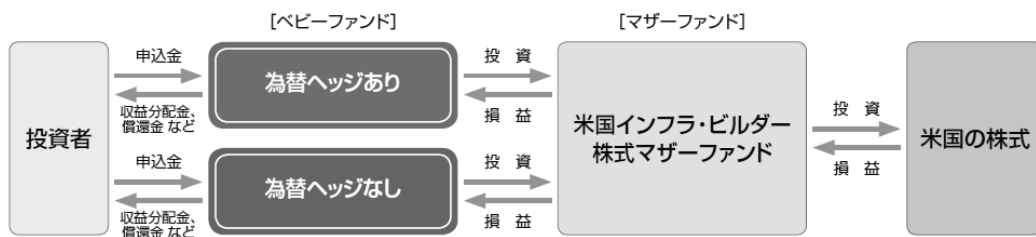
- 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。
※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

為替ヘッジなし

- 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

販売会社によっては「為替ヘッジあり」または「為替ヘッジなし」のどちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。
くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行いません。
ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



- ◆ 各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジあり）：為替ヘッジあり
米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジなし）：為替ヘッジなし
- ◆ 各ファンドの総称を「米国インフラ・ビルダー株式ファンド」とします。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク、信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「中小型株式への投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行ないませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。なお、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

米国インフラ・ビルダー株式ファンド(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 <上限>3.24%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.5984% (税抜 1.48%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

- ※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。
- ※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用： **大和投資信託**
Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○		
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。